

これからしたいこと

森本 佳樹

(福祉学科教員)

はじめに

私は、コミュニティ福祉学部が開設された1998年に着任しました。来年3月に18年間の勤務を終え、無事？定年を迎えられそうです。学部内で大きな役割を担ってきた訳ではありませんが、それなりに学部のために働いてきたつもりです。そこで、これまでの18年を振り返りながら、これからしたいことについて、考えてみたいと思います。

1 18年を振り返って

1998年からの5～6年は、新しい学部を作っていく時期だったと思います。とくに1年目は、定員の約1.5倍の300名の学生が入学し、基礎演習も予想外の12クラスを開講するなど、教員も学生も一緒になって学部の中身を作っていました。3年目には220名を超える学生が社会福祉士実習を履修したので、実習先を確保するのに大変だった記憶があります。実際、最初の実習の年には、40か所を超える実習先巡回を行い、夏休みはほとんど出かけていました。初めての实習の2000年は、おりしも、社会福祉基礎構造改革や介護保険制度の開始などの大きな制度変革があり、現場も混乱していましたが、私たちは二重に混乱していたように思います。その後、大学院も2002年から始まり、院生指導が始まり、私自身もかなり忙しくなってきました。

2006年からの5～6年は、いまの3学科体制が確立する時期で、学部は、福祉学科とコミュニティ政策学科に分かれ、さらにスポーツウエルネス学科ができ、今の体制となりました。福祉学科の人数が少なくなったため、実習で受け持つ学生数も減り、私自身、忙しいながらも、対外的な仕事や論文の執筆などに時間を割くことができたようになった時期でもあります。2006年には、介護保険制度の改正を受け、地域福祉と高齢者介護のブリッジを掛けるような地域密着型サービスが誕生し、厚労省の委託研究を4年間続けられたのも、この時期だったからと言えます。そこで出会った、小規模多機能型居宅介護の将来性に魅せられ、ここが私の地域ケアを考える原点になっています。

2011年3月に東日本大震災が起き、学部として復興支援プロジェクト（以下、PT）を立ち上げることになり、その委員長を拝命しました。2011年度、私自身は大学院後期

課程専攻主任、入試・広報委員長及び教務委員を務めることが決まっており、後期課程の院生14名、前期課程3名の主査でしたので、PTの立ち上げによって超多忙となりました。そのため、2011年以降は、論文等の執筆や調査研究事業はおろか、本を読む時間もまったく取れなくなりました。

もともと社会福祉協議会（以下、社協）の職員だったこともあり、活動組織や助成団体との調整やネットワークづくりなどは経験したことがあり、PT委員長はある意味「適任」だったのかもしれませんが、大きなダメージを受けた各活動先との調整や、財源不足を補うための大学本部や助成団体等との交渉は、精神的にも時間的にもたいへんな作業でした。

しかし、何度か現地を訪れるにつれ、震災の被害は、もともと東北・北関東の太平洋沿岸で起きていた、高齢化、少子化、過疎化、産業の空洞化、第一次・二次産業の凋落などの諸課題を顕在化させ進行させたものに過ぎないのではないかと思うようになりました。同時期に2010年の国勢調査結果の詳細が公表され、今後、埼玉県・千葉県・神奈川県などで後期高齢者が急増し、20年後の首都圏がいまの被災地と同じような状況になる可能性があることが分かり、ますます震災の課題に正面から取り組まなければならないと思うようになりました。

2 これからしたいこと

以上のような18年を過ごしてきたので、これまで、したいけれどできなかったこと、しなければならないことが山積しています。

その一つが学習です。とくにこの数年は、論文や書籍を熟読していないので、じっくり読んで考えてみたいと思っています。範囲としては、福祉関連だけでなく、PTを進める中で感じていた過疎地や地域の自立に関する分野、さらに原発、エネルギーや天然資源などの分野、自給率をはじめとする農林水産業などの分野などについても学び、またその基盤となる古典も含め、総合的に考えを深めたいと思っています。

二つ目は、自治体や社協の福祉に関わり続けることです。これまでは、実習をお願いしている関係で引き受けなければならない仕事も多く、一つひとつの自治体や社協と深く関わることはできませんでした。今後は、数を減らして、面白そうなところ（可能性がある、職員が熱心である、こちらの提案を受け止めてくれる、など）と深くつきあっていきたいと思っています。そして、そこから得られた知見を多方面に発信したいと考えています。

三つ目は、自ら行う活動です。現在、代表理事をしている福祉と情報に関するNPO法人が開店休業状態になっています。また、事務局長を務めている学会も活性化する必

要があると感じています。マイナンバー制度の創設や個人情報保護法の改正などの情報政策の動向が福祉に及ぼす影響は決して少なくないと思いますが、多くの福祉関係者はあまり気付いていないのか、採りあげられていないようです。個人情報保護への過剰反応で、地域福祉活動が制限されることのないように、両立させていく方策を探る必要があると感じています。

四つ目は、復興支援活動を自分なりに継続していくことです。いろいろな経緯があって阪神・淡路大震災に関わって以降、東日本大震災も含め、災害福祉も専門分野の一つになってきました。とは言え、東日本大震災の復興はまだまだこれからで、とくにコミュニティ再生の面では、緒に就いたばかりと言えます。どれほどの役に立てるか分かりませんが、何らかの方法でお手伝いしていきたいと思っています。そして、そこから、首都圏の20年後の課題にも関わることができればと思っています。何より、こちらの問題は、自分自身の問題ですから。

五つ目は、コミ福の卒業生をはじめとする多くの方々との交流を続けたいということです。福祉や介護などの仕事に就いて悩んでいる卒業生は多いと思います。また、一般企業などに就職して、福祉に転職したいと考えている人もいます。これまで、こうした人たちの相談を受けてきました。これからも、そうした人の力になれるなら、いつでも相談を受けたいと思っていますし、これからの社会のあり方について、議論し実践していきたいと思っています。

六つ目は、私なりの「地域福祉論」をまとめたいということです。博士論文をもとに『地域福祉情報論』を上梓したのが20年前になります。これに『地域福祉システム論』『地域福祉経営論』の2つを加え、3つ合わせて『地域福祉論』にしたいと考えていますが、後二者は手も付けていません。これを成し遂げなければいけないと肝に銘じているところです。

もっともっと「したいこと」はあるのですが、キリがないのでこれくらいにして、最後に「したいこと」というより「しなければいけないこと」に触れておきたいと思います。

その一つ目は、一人ではできませんが、思いをともにする人たちと力を合わせ、おかしな方向に向いてしまっているこの国を正常な形に戻すことです。このことについては、また別の機会に話したいと思います。

そして二つ目は、健康と家庭のことです。今年の2月・3月に大病を患い手術をし、幸い、術後も安定していますが、若いときのように無理が効かない体になってきていることを痛感しましたし、再発の可能性もないわけではありません。また、これまで、しなければならぬ仕事が山のようにあったため、家庭や体を顧みることも少なかったよ

うに思います。しかし、上に挙げた6つの「したいこと」をし続けるためにも、健康と家庭をこれまで以上に大切に「しなければならない」と思っています。